

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成29年9月1日

至 平成29年11月30日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日
売上高 (千円)	2,494,736	2,021,372	4,838,327
経常利益 (千円)	185,032	111,423	229,983
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	70,927	45,931	99,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,829	74,497	86,389
純資産額 (千円)	5,189,222	5,201,799	5,221,119
総資産額 (千円)	6,146,970	6,059,767	6,178,233
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.75	1.13	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.75	1.13	2.45
自己資本比率 (%)	80.4	81.4	80.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,089	79,831	429,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△685,551	196,103	△164,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△144,757	△105,710	△151,459
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,596,612	3,560,051	3,389,485

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.38	1.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国新政権の施策の不確実性、アジア新興国の経済動向など不安定な世界経済の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、IoT（注1）、ブロックチェーン（注2）、人工知能（AI）、自動運転などITによる新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、コンシューマー向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを展開し、売上拡大に努めてまいりました。また、将来の成長に向けた新たなサービスの創出を図り、IoT、ブロックチェーン、有線ドローンなどの実証事業を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20億21百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業利益は84百万円（同49.6%減）、経常利益は1億11百万円（同39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（同35.2%減）となりました。

（注1）「Internet of Things」 モノをインターネットに接続して制御・認識などを行うしくみ

（注2）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<クリエイション事業>

自社開発サービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム向けサービス市場の縮小が継続する中、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、教育・観光・車両動態管理・調達などの各種クラウドサービス、モバイルキッティング、音声ソリューションなどの販売促進に注力した結果、売上高が堅調に推移いたしました。平成28年12月にサービスを開始した鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、平成29年9月より対応地域を本州・四国（一部離島を除く）へと拡大し、物流の最適化、飲食事業者開拓を進めております。また、ブロックチェーンを活用した電力取引や有線ドローンなど、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は10億7百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント利益は2億99百万円（同28.4%減）となりました。

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用、広告代理サービスを主な業務とする当事業は、「システム受託開発・運用サービス」において、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、eコマースシステム構築、企業と顧客のコミュニケーションを支援するCRM（注3）システム構築、デバッグなどで案件獲得が引続き好調に推移いたしました。

一方、「広告代理サービス」においては、店頭でのコンテンツ販売方針変更の影響により取扱店舗数が減少する中、取扱商材の拡充と販路開拓に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は10億13百万円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント利益は15百万円（同36.0%減）となりました。

（注3）「Customer Relationship Management」 顧客属性や接触履歴データを統合管理し、顧客との良好な関係を構築して継続的な購買を促進する方法

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し、60億59百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、48億13百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの減少及び投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、12億46百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金、未払法人税等及び未払消費税等の減少により前連結会計年度末と比較して99百万円減少し、8億57百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、52億1百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円増加し、35億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は79百万円（前年同期は1億52百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億8百万円、減価償却費1億19百万円、仕入債務の減少額28百万円、未払消費税等の減少額28百万円及び法人税等の支払額83百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億96百万円（前年同期は6億85百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入3億円、有形固定資産の取得による支出20百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億5百万円（前年同期は1億44百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払額80百万円、非支配株主への配当金の支払額15百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,986千円となっております。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,567,200	40,574,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,567,200	40,574,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	—	40,567,200	—	1,104,977	—	982,929

(注) 平成29年12月1日から平成29年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ455千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植田 勝典	千葉市中央区	11,101,700	27.36
プラントフィル株式会社	千葉市中央区汐見丘町7-21	9,650,000	23.78
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,600,000	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	564,200	1.39
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	480,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	383,000	0.94
村田 健一	福井県坂井市	322,600	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	317,200	0.78
多々良 師孝	愛知県日進市	315,400	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	271,100	0.66
計	—	25,005,200	61.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式40,565,300	405,653	—
単元未満株式	普通株式1,900	—	—
発行済株式総数	40,567,200	—	—
総株主の議決権	—	405,653	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,975	4,039,641
受取手形及び売掛金	657,483	650,719
商品	3,470	1,448
仕掛品	54,569	66,851
貯蔵品	393	458
繰延税金資産	24,559	24,237
未収入金	76,074	94,915
その他	85,989	78,124
貸倒引当金	△144,087	△142,911
流動資産合計	4,927,428	4,813,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,648	25,127
機械及び装置（純額）	346,352	335,439
土地	12,400	12,400
その他（純額）	28,729	41,510
有形固定資産合計	413,131	414,478
無形固定資産		
のれん	545	419
ソフトウェア	530,644	515,650
その他	7,627	7,349
無形固定資産合計	538,817	523,419
投資その他の資産		
投資有価証券	97,265	115,158
差入保証金	93,254	94,155
長期貸付金	102	25
繰延税金資産	94,191	84,571
長期債権	8,796	9,158
その他	14,042	14,473
貸倒引当金	△8,796	△9,158
投資その他の資産合計	298,856	308,384
固定資産合計	1,250,804	1,246,281
資産合計	6,178,233	6,059,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,265	154,646
1年内返済予定の長期借入金	21,996	21,996
未払法人税等	77,869	41,995
未払消費税等	62,632	31,107
役員賞与引当金	—	1,190
その他	258,128	257,078
流動負債合計	603,890	508,015
固定負債		
長期借入金	286,008	275,010
退職給付に係る負債	44,419	49,006
その他	22,795	25,935
固定負債合計	353,223	349,952
負債合計	957,113	857,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,104,977	1,104,977
資本剰余金	981,084	981,121
利益剰余金	2,827,200	2,791,998
株主資本合計	4,913,262	4,878,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,039	25,453
為替換算調整勘定	28,758	29,018
その他の包括利益累計額合計	41,798	54,471
新株予約権	3,479	4,467
非支配株主持分	262,578	264,763
純資産合計	5,221,119	5,201,799
負債純資産合計	6,178,233	6,059,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,494,736	2,021,372
売上原価	1,473,451	1,214,138
売上総利益	1,021,284	807,233
販売費及び一般管理費	※ 854,429	※ 723,189
営業利益	166,854	84,044
営業外収益		
受取利息	547	119
受取配当金	1,421	586
補助金収入	4,000	27,092
受取負担金	5,006	—
受取賃貸料	666	666
業務受託手数料	6,200	—
為替差益	47	31
その他	2,458	914
営業外収益合計	20,347	29,410
営業外費用		
支払利息	1,864	1,736
支払手数料	176	176
その他	129	117
営業外費用合計	2,170	2,031
経常利益	185,032	111,423
特別利益		
償却債権取立益	19,615	—
固定資産売却益	—	492
特別利益合計	19,615	492
特別損失		
固定資産除却損	21,204	2,968
関係会社株式評価損	42,891	—
特別損失合計	64,095	2,968
税金等調整前四半期純利益	140,552	108,947
法人税、住民税及び事業税	57,768	42,660
法人税等調整額	△9,317	4,462
法人税等合計	48,451	47,123
四半期純利益	92,100	61,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,173	15,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,927	45,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	92,100	61,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,776	12,413
為替換算調整勘定	△23,494	259
その他の包括利益合計	△32,271	12,673
四半期包括利益	59,829	74,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,656	58,605
非支配株主に係る四半期包括利益	21,173	15,892

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,552	108,947
減価償却費	116,183	119,011
固定資産売却損益 (△は益)	—	△492
固定資産除却損	21,204	2,968
関係会社株式評価損	42,891	—
のれん償却額	16,038	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	394	△5,549
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△581	1,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,688	4,586
受取利息及び受取配当金	△1,969	△705
支払利息	1,864	1,736
為替差損益 (△は益)	△47	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,093	10,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,921	△10,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,511	△28,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,857	△28,283
その他	△15,983	△10,983
小計	308,410	164,327
利息及び配当金の受取額	2,174	730
利息の支払額	△1,849	△1,708
法人税等の支払額	△156,646	△83,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,089	79,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416,375	△429,590
定期預金の払戻による収入	9,562	429,490
長期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,692	△20,582
無形固定資産の取得による支出	△141,469	△82,573
無形固定資産の売却による収入	2,358	—
子会社株式の取得による支出	△150,000	—
投資有価証券の売却による収入	16,767	—
貸付金の回収による収入	829	1,264
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,048
敷金及び保証金の回収による収入	4,467	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,551	196,103

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,998	△10,998
リース債務の返済による支出	—	△312
株式の発行による収入	594	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,130	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,022	2,230
配当金の支払額	△120,956	△80,729
非支配株主への配当金の支払額	△9,289	△15,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,757	△105,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,981	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681,201	170,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,828	3,389,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,984	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,596,612	※ 3,560,051

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
給与及び賞与手当	275,337千円	248,107千円
役員報酬	134,810	123,946
役員賞与引当金繰入額	1,218	1,190
退職給付費用	8,049	8,153
貸倒引当金繰入額	394	△5,549
広告宣伝費	134,653	74,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	3,782,350千円	4,039,641千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,185,738	△479,590
現金及び現金同等物	2,596,612	3,560,051

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	121,673	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,202,410	1,292,325	2,494,736	—	2,494,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,904	74,522	83,426	△83,426	—
計	1,211,314	1,366,848	2,578,162	△83,426	2,494,736
セグメント利益	418,493	24,332	442,825	△275,970	166,854

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△275,970千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,983	1,013,389	2,021,372	—	2,021,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,705	33,790	37,495	△37,495	—
計	1,011,688	1,047,179	2,058,868	△37,495	2,021,372
セグメント利益	299,645	15,573	315,219	△231,174	84,044

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△231,174円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年のIT社会の発展に伴い、当社グループのビジネスモデルは変化し、事業領域は大幅に広がっております。こうしたグループ経営環境の変化を鑑み、より適切な経営情報の開示を行なうため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来からの「コンテンツサービス事業」と「ソリューション事業」の2事業から、「クリエイション事業」と「ソリューション事業」の2事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<クリエイション事業>

従来のスマートフォンによるアプリサービスを中心とした旧コンテンツサービス事業の他、旧ソリューション事業における『いなせり』等のエスクローサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、自社アプリを介した広告サービス、音声テクノロジーサービス、情報ライセンスサービス、太陽光発電等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

受託開発等システム開発・運用サービスの他、「店頭アフィリエイト」を中心とした広告代理サービス、海外サービス等のITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円75銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	70,927	45,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	70,927	45,931
普通株式の期中平均株式数(株)	40,559,320	40,567,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円75銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,202	34,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成29年12月19日開催の取締役会において、当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、株式会社テレステーションに「店頭アフィリエイトサービス」を譲渡することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

携帯電話販売店等の店舗で、コンテンツプロバイダから委託を受けたコンテンツを来店顧客へ向けて対面販売する「店頭アフィリエイトサービス」は、行政指導を背景とした携帯電話販売店運営会社の方針転換、また移動体通信事業者との競合の影響下にあるため、経営資源を活況な受託開発に集約することで、より迅速に経営施策を実行できると判断し、同サービスを譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社テレステーション

(3) 譲渡する事業の内容、規模

①譲渡する事業の内容

店頭アフィリエイトサービス事業

②譲渡する事業の規模

売上高945,471千円(平成29年5月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

譲渡対象は、店頭アフィリエイトサービス事業に関するクライアント情報一式及び当社とコンテンツプロバイダ等との契約であり、連結財務諸表上に計上されている資産及び負債はありません。

(5) 譲渡の時期

平成30年2月28日

(6) 譲渡価額

譲渡対象は、その効力が発生する日(平成30年2月28日)に承継が想定される全ての契約(地位の移転につき契約相手方の同意を得たものに限るもの)であることから、最終の譲渡価額は平成30年2月28日までに確定する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年12月19日開催の取締役会において、株式会社テレステーションに対し、店頭アフィリエイトサービス事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。